

# 四国における測量業の現況

建設部 計画・建設産業課 岡村 美紀

日々、建設関連業と呼ばれる「測量業」「建設コンサルタント」「地質調査業」の登録事務を執行している。測量業は、法律で登録義務があり、建設関連業の中でも登録業者数が一番多い。本発表は、登録データ等を基に、四国における測量業の現況を分析、整理するものである。

キーワード 産業行政，建設関連業，測量業，四国

## 1. 測量業者登録制度について

測量法に規定する「基本測量」、「公共測量」、「基本測量及び公共測量以外の測量」を行う場合、測量法第五十五条に定める測量業者としての登録を受ける必要がある。測量業者の登録の要件として、営業所ごとに1名以上測量士（誓約測量士）を置かなければ登録を受けることができず、5年に1度登録の更新する必要がある。

測量業者の登録を受けた者は、登録内容に変更が生じた際は「変更登録申請書」、毎事業年度終了後は「財務に関する報告書」、5年に1度は「更新登録申請書」の提出が必要といったように、様々な書類を提出しなければならない。

## 2. 全国における測量業者について

### (1) 測量業登録業者数

令和2年3月31日時点での測量業登録業者数は、11,707業者であり、その内四国の測量業登録業者数は、428業者である<sup>1)</sup>。全国における四国の占める割合は、約3.7%となっており、四国の測量業登録業者数は少ない（表-1）。

地方整備局等所管地域ごとに測量業登録業者数についてみると、関東地方整備局、九州地方整備局、近畿地方整備局、東北地方整備局、中部地方整備局の順に多くなっている。また、人口は関東地方整備局、近畿地方整備局、中部地方整備局、九州地方整備局、東北地方整備局の順に多くなっている。測量業登録業者数と人口を比較すると、人口が多い地域は、測量業登録業者数も多くなっている。このことから、測量業登録業者数には人口の影響が大きいことがわかる。

### (2) 測量業登録業者数と建設業許可業者数

測量業登録業者数の推移をみると、平成15年度までは増加傾向にあったが、平成15年度にピークを迎えた後は、緩やかに減少傾向にある。令和元年度における測量業登録業者数（11,707業者）

は、平成3年度の登録業者数（11,640業者）に近い数字となっており、グラフはきれいな山型となっている。建設業許可業者数の推移と比較してみると、建設業許可業者数は、平成11年度まで増加傾向にあったが、その後は一時的な増加はあるものの平成24年には、469,900業者まで減少しており<sup>2)</sup>、測量業登録業者数と比較すると、減少傾向に転じたのが早い（図-1）。

表-1 測量業登録業者の地方整備局等所管地域別分布

	業者数	構成比	人口 (千人)	人口比
北海道開発局	823	7.0%	5,250	4.2%
東北地方整備局	1104	9.4%	8,669	7.0%
関東地方整備局	3444	29.5%	46,324	36.6%
北陸地方整備局	489	4.2%	4,405	3.5%
中部地方整備局	963	8.2%	14,964	11.9%
近畿地方整備局	1720	14.7%	21,295	16.8%
中国地方整備局	668	5.7%	7,282	5.7%
四国地方整備局	428	3.7%	3,721	3.1%
九州地方整備局	1748	14.9%	12,804	10.2%
沖縄総合事務局	320	2.7%	1,453	1.2%
計	11707	100.0%	126,167	100.0%

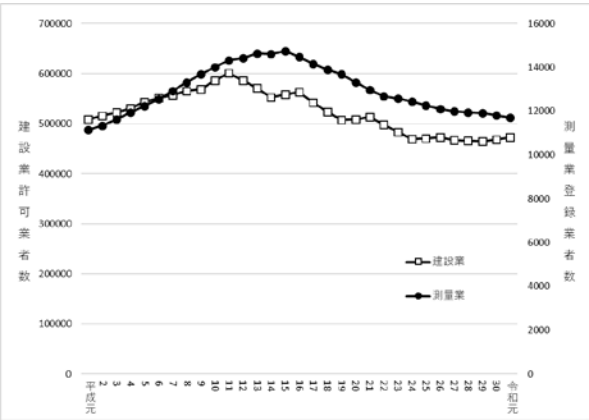


図-1 測量業登録業者数と建設業許可業者数の推移

### (3) 建設投資額

建設投資額は、平成4年から平成24年まで大幅に減少しており、平成25年頃からやや増加傾向にある<sup>3)</sup>（図-2）。なお、建設投資額は平成29年度分までを確定値とし、平成30年度及び令和元年度分については見込み額としている。

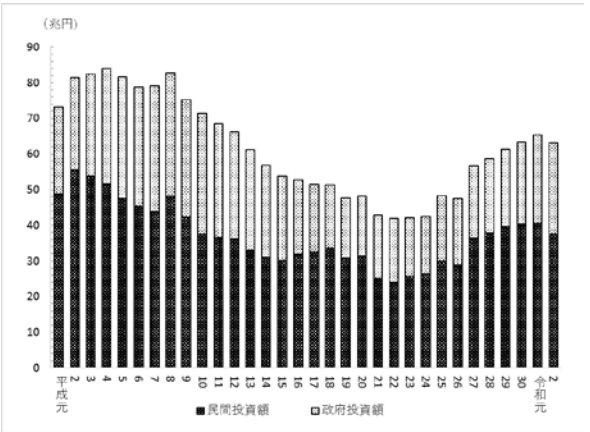


図-2 建設投資額の推移

建設投資額の減少が測量業登録業者数の減少の要因の一つになっていると考えられる。図-2 から読み取れるように、建設投資額のピークは平成4年、また図-1 から読み取れるように、建設業許可業者数のピークは平成11年、測量業登録業者数のピークは平成15年となっており、建設投資額と建設業許可業者数、測量業登録業者数でそれぞれピークの時期がずれていることがわかる。建設投資額が平成4年から減少に転じた後、少し遅れるように建設業許可業者数が減少し始め、さらに遅れるようにして測量業登録業者数が減少に転じており、減少するタイミングについてはタイムラグがある。つまり、建設投資額が減少することによって、一次的な影響として建設業許可業者数が減少し、二次的な影響として少し遅れるようにして、建設関連業である測量業登録業者数の減少が生じていると思われる。

建設投資額の減少が建設業許可業者数や測量業登録業者数に影響を及ぼしていることから、建設投資額の影響が建設業界や測量業界に波及していることがわかる。また、その影響はすぐに現れるのではなく、数年のタイムラグがあることが読み取れた。

### 3. 四国における測量業者について

四国における測量業者に関するデータは、測量業登録業者が、毎事業年度提出する財務に関する報告書や新規・更新登録申請書の内容を使用している。

### (1) 測量業登録業者数

四国における測量業登録業者数の推移についても、全国の測量業登録業者数の傾向と同様に緩やかに減少傾向にある（図-3）。平成15年に四国で624業者登録があったが、令和元年には428業者まで減少している。

四国で最も測量業登録業者数が多いのは愛媛県であり、その数147業者である。次いで徳島県の118業者、高知県の94業者、香川県の69業者の順となっている（表-2）。

表-1 で見たとおり、全国の測量業登録業者数の傾向から人口と測量業登録業者数には関連性が高いことがわかる。四国で一番人口の多い県は、愛媛県であり、次いで香川県、徳島県、高知県の順となっているため<sup>4)</sup>、測量業登録業者数もこの順に多いと思われる。しかし、測量業登録業者数は愛媛県、徳島県、高知県、香川県の順に多くなっており、全国の測量業登録業者数の傾向とは全く違う結果となっている。香川県と徳島県を比較すると、人口は香川県の方が約1.3倍多いのに対して、測量業登録業者数は徳島県の方が約1.7倍多くなっている。

香川県は全国でも最も面積の小さい都道府県であることから、四国の測量業登録業者数の傾向には人口だけでなく面積の影響もあると考えられる。四国で一番面積の大きい県は、高知県であり、次いで愛媛県、徳島県、香川県の順となっている<sup>5)</sup>。県の面積が小さいということは、測量できる面積も小さいということである。このため、香川県の測量業登録業者数が少ないのは、県の面積が小さいことが関係していると考えられる。

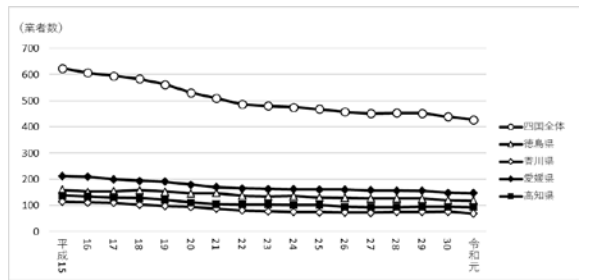


図-3 四国における測量業登録業者数の推移

表-2 四国の測量業登録業者数

	業者数	構成比	人口 (千人)	人口比	面積 (km <sup>2</sup> )	面積比
徳島県	118	27.6%	728	19.6%	4147	22.1%
香川県	69	16.1%	956	25.7%	1877	10.0%
愛媛県	147	34.3%	1339	36.0%	5676	30.2%
高知県	94	22.0%	698	18.8%	7104	37.8%
計	428	100.0%	3721	100.0%	18804	100.0%

## (2) 資本金階層別測量業登録業者数

測量業者としての登録は会社だけでなく、個人でも測量法に定められた測量を行う場合は、登録が必要である。四国の測量業登録業者は、およそ9割が会社であり、個人等での登録は1割程度である。資本金階層別比率をみると、全国では「1000万円以上2000万円未満」の割合が35.0%と一番多く、次に多いのが「1000万円未満」の割合で33.4%となっている。これに対して四国では、「1000万円未満」の割合が35.7%と一番多く、次に多いのが「1000万円以上2000万円未満」の割合で33.4%となっている（図-4）。

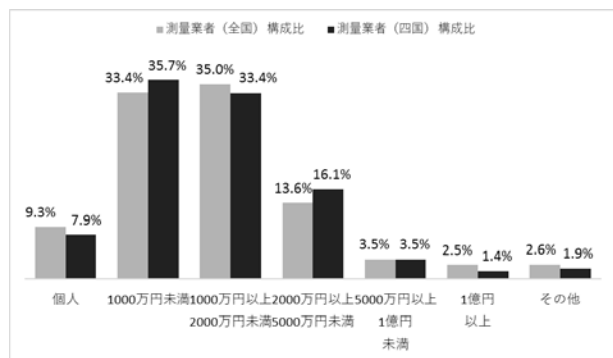


図-4 四国における資本金階層別測量業登録業者数

全国と比較して、四国の測量業登録業者は「1000万円未満」の資本金の割合が高く、「1億円以上」の資本金の割合が低いことから、比較的小規模の会社が多いといえる。実際、登録事務を担当している中で、家族経営の測量業者を目にすることも多い。

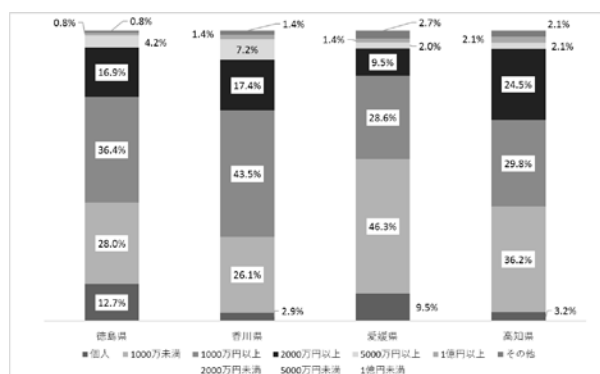


図-5 四国における資本金階層別測量業登録業者数の割合

資本金階層別測量業登録業者数の割合について県別にみると、徳島県と香川県では、「1000万円以上2000万円未満」の割合が一番高く、愛媛県と高知県では、「1000万円未満」の割合が一番高い。また、「5000万円以上」の割合が一番高いのは香川県となっている。香川県は4県の中で最も業者数の少ない69業者であるが、資本金が「5000万円以

上」の割合が、他の3県より高いことから、香川県には四国の中でも比較的規模の大きい会社が集まっているといえる。四国を統括する国の行政機関が香川県にあることから、香川県は四国の中枢の役割を果たしている県である。そのため、全国に支店を持つ企業においても四国に支店を構える際、香川県を選ぶことが多いのではないだろうか。比較的規模の大きい会社が集まっていることや、全国企業の支店が香川県にあることが、香川県の測量業登録業者数が極端に少なくなっている一因であると考えられる。

## (3) 測量士

令和2年3月31日時点での測量業の登録要件である誓約測量士について、本店だけでなく支店に登録のある誓約測量士も含めると、四国4県で713名になる。年代別にみると、65歳以上の誓約測量士が4分の1近くを占めている。働き盛りである40歳代が一番多い山形のグラフではなく、60歳以上が一番多く若者が少ない上部に偏ったグラフになっている（図-6）。

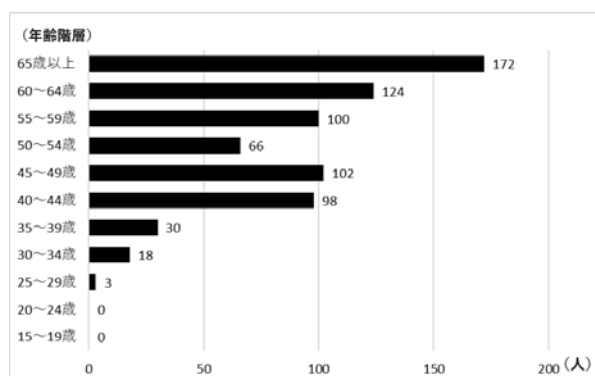


図-6 四国における年齢階層別の誓約測量士の人数

60歳以上の誓約測量士が全体の4割を占めているのに対して、10代、20代の誓約測量士は全体の1%にも満たない人数となっていることから、誓約測量士の高齢化が進んでいることがわかる。測量業の登録には、営業所ごとに誓約測量士を1人以上置かないと登録ができないため、誓約測量士が確保できないとやむをえず、廃業しなければならない。実際、登録事務を担当している中で、測量士が高齢になり、後継者もいないため廃業する測量業者がいた。誓約測量士の高齢化や若者不足の影響が、測量業登録業者数の減少に関係していると考えられる。誓約測量士の年齢階層の観点から、高齢化や若者不足の影響により、測量業登録業者数は減少が予測され、測量業界の先行きは不安である。

## (4) 完成測量高

四国における測量業登録業者の令和元年度の完成測量高の総額は、18,946,442,000円であり、約

190 億円となっている。平成 30 年度から令和 2 年度の完成測量高の総額を比較すると、完成測量高は年々増加している（図-7）。

測量業登録業者数は、年々減少しているが完成測量高は年々増加しており、一社あたりの測量の仕事量は増えているといえる。令和元年度の一社あたりの完成測量高は、約 44,267,388 円であり、一社あたり約 4,400 万円の測量高を売り上げている。近年完成測量高が増加しているのは、建設投資額の増加が影響していると考えられる。図-2 で平成元年から令和 2 年までの建設投資額の推移について述べたが、平成 9 年から平成 24 年頃まで減少傾向であった建設投資額が平成 25 年頃から令和元年まで増加傾向となっている。この建設投資額の増加が近年の完成測量高の増加の一因となっている。

また、測量業登録業者数が減少しているにもかかわらず、完成測量高が年々増加していることから、一社あたりの完成測量高も年々増加している。これは、近年の技術革新による電子化や新たな測量機器の登場により、1 人で稼げる測量高が増加していることが、一社あたりの完成測量高の増加の一因となっていると考えられる。

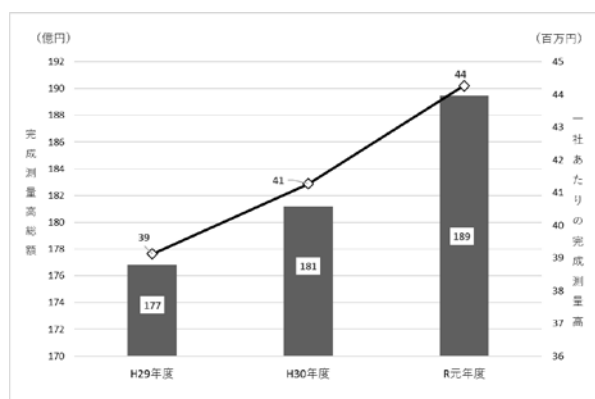


図-7 過去 3 期分（H29～R1）の完成測量高総額と一社あたりの完成測量高

## (5) 測量業と新型コロナウイルス

新型コロナウイルスの影響を受ける前の平成 30 年度から影響を受けた令和 2 年度の 3 年間に於いて、同業者での完成測量高についてまとめると、完成測量高は年々増加していることがわかる（図-8）。なお、令和 3 年 6 月時点で 3 年間比較できた業者は 318 業者である。

新型コロナウイルスの影響により、令和 2 年度の完成測量高は減少していたと思われるが、実際は昨年度よりも増加している。完成測量高に関しては、新型コロナウイルスの影響はあまりなかったといえる。

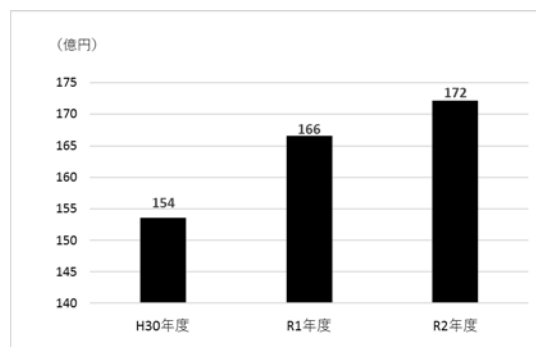


図-8 過去 3 間年の同業者による完成測量高総額

## 4. おわりに

測量業登録業者のいくつかのデータから、四国における測量業の現況について分析した。その結果をまとめると、四国の測量業登録業者は資本金額が 1000 万円未満の比較的小さな業者が多い。また、登録している誓約測量士のうち 65 歳以上の誓約測量士が 4 分の 1 近くを占めていることから、高齢化や若者不足といった現状が読み取れる。四国だけでなく全国的にも測量業登録業者数が減少しており、高齢化や後継者不足が測量業者の課題といえる。

測量業登録業者数の減少や高齢化が進んでいる反面、完成測量高の増加といった明るい現状についても読み取ることができた。技術革新による電子化や新たな測量機器の登場により、1 人で稼げる測量高が増えている。また、先行きの見えない新型コロナウイルスの影響もそれほど受けていない。

様々な課題がありながらも、技術革新による作業の効率化等を進めていく企業にとっては、測量業界は未来の明るい業界であると感じた。

## 脚注

「構成比」「人口比」「面積比」は、小数点以下第 2 位で四捨五入しているため、端数により、「計」が一致しないことがある。

## 参考文献

- 1) 国土交通省不動産・建設経済局：建設関連業登録業者数調査（令和元年度）
- 2) 国土交通省不動産・建設経済局：建設業許可業者数調査の結果について－建設業許可業者の現況（令和 2 年 3 月末現在）－
- 3) 国土交通省総合政策局：令和 2 年度（2020 年度）建設投資見通し
- 4) 総務省統計局：人口推計（2019 年（令和元年）10 月 1 日現在）
- 5) 国土交通省国土地理院：令和元年全国都道府県市町村別面積調（10 月 1 日時点）